

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	5,493	690	災害直後からの医薬品等の供給が迅速に行われることを目的に、災害用医薬品の備蓄・供給体制を確保・構築する。	防災・減災対策を進める体制づくり
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時毒物劇物総合対策費	988	0	毒物劇物使用・保有施設等の調査・指導等を実施するとともに、情報のデータベース化を図ることにより、激甚災害時における毒物劇物の保健衛生上の危害防止を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
健康福祉部	情報統計費	衛生統計費	14,125	0	1)厚生労働統計調査(保健関係)に要する経費 2)人口動態調査 3)医療施設動態調査、病院報告 4)衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告 5)国民生活基礎調査 6)介護サービス施設・事業所調査 7)社会保障・人口問題基本調査 8)医師・歯科医師・薬剤師調査 9)衛生統計年報作成に要する経費 10)厚生労働統計調査(保健関係)に要する市町交付金	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	444	193	保健衛生行政の効率的な推進を図る行政情報システムを整備することにより、行政事務を省力化・迅速化するとともに、地域における県民の健康、福祉の向上を情報面から支援することを目的とする。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	母子保健対策費	周産期医療体制強化推進事業費	170,919	10,638	高度で専門的な医療を効果的に提供できる周産期医療体制を整備することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	医療審議会費	医療審議会費	8,192	8,192	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議するとともに、地域医療構想の策定やその実現を図るため、関係者との協議を進めます。また、医療・介護関係者で構成する地域医療介護総合確保懇話会の意見をふまえ、平成28年度都道府県計画の策定を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	医療法等施行事務費	13,837	11,707	医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督を行い、立入検査を実施するとともに、保健医療関係身分法に関する指導監督を行い、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	医療安全支援事業費	18,905	5,667	医療相談の専門員を2名配置し、患者・家族等からの苦情や相談に対応するとともに、医療安全に関する講演会の開催等を行うことで、患者と医療機関の信頼関係を支援するほか、医療事故調査への対応を含め県内医療機関の医療安全体制の整備を図ります。また、院内感染対策向上のため、県内医療機関相互の地域支援ネットワークの運営を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	自治医科大学事業費	133,396	132,600	県内へのき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することにより、き地医療に勤務する医師の充足を図ります。また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努めます。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療対策事業費	12,745	3,538	へき地医療支援機構を設置・運営し、へき地医療の確保及び充実をめざします。また、へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営に要する経費について支援を行い、へき地における医療提供体制を整備します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	医師確保対策事業費	667,106	45,959	医師の不足・偏在の解消を図るため、医師研修資金貸与制度の運用、臨床研修病院等の魅力向上へ支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師受け入れなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	286,472	12,130	医療提供体制の確保を図ることを目的として、医療施設等の整備に係る費用を補助します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療再生臨時特例基金積立金	1,741	0	国から交付された地域医療再生臨時特例交付金を活用して造成した地域医療再生臨時特例基金について、運用によって発生した利子を基金に積み立てます。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	医師等キャリア形成支援事業費	73,662	1,589	医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける研修資金貸与と医師等の若手医師を対象とした後期臨床研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組みます。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特徴的な研修等を実施します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	在宅医療推進事業費	90,649	439	かかりつけ医の普及定着を図るため、地域住民とのタウンミーティングや、医師を対象とした、かかりつけ機能強化研修等を実施します。また、医療ソーシャルワーカー研修や、県内外の事例を情報共有するため、多職種が一室に集って行う報告会等を開催し、市町における地域包括ケアシステムの構築を促進します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	1,679,461	559,821	医療介護総合確保促進法に基づき、平成26年度に創設した「地域医療介護総合確保基金」に係る積立金であり、医療分に係る積立を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	回復期病棟整備事業費補助金	119,459	0	回復期病棟等地域で不足する医療機能へ転換するために必要となる施設・設備の整備に対する補助を行うことで、病床の機能分化・連携を促進し、地域において、患者の状態像に即した適切かつ効率的な医療提供体制を構築します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	救急医療対策費	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	721,722	0	地域医療再生計画等に基づき、地域医療体制を再構築するため、病院の再編統合に伴う新病院の施設整備等の取組を支援します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	救急医療対策費	二次救急医療体制強化推進事業費	162,214	4,940	重症な救急患者に対応する二次救急医療体制を確保、充実することにより、必要な時に安心して受診できる救急医療体制を構築します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	救急医療対策費	三次救急医療体制強化推進事業費	419,856	210,632	重症な救急患者に対応する三次救急医療体制を確保、充実することにより、必要な時に安心して受診できる救急医療体制を構築します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療体制推進・医療情報提供充実事業費	203,676	108,843	地域の特性や実情に則した救急医療の施策を推進するため、総合的な地域救急医療体制の計画的整備を図ります。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	看護職員確保対策費	ナースセンター事業費	30,722	853	未就業の看護職員に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じ、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度の導入にあわせて、離職者へアプローチしていきつくり直しを構築します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	看護職員確保対策費	看護職員確保対策事業費	199,189	6,776	多様な保育ニーズにも対応できる院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善センターにおける、医療機関ニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、就業先の偏在是正や助産実践能力の向上を図るため、助産師向けシステムの導入を進めます。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	3,184	0	県立公衆衛生学院歯科技工学科の開科により、一定数の新卒歯科技工士を県内に確保する対策が必要ですが、歯科技工士は早期離職が多く、その多くが潜在化していることから、離職防止、再就職支援を行うとともに、安全で安心な歯科技工士を提供するための資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図ります。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	45,072	27,319	適正な歯科医療を確保するため、歯科技工士の養成を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	5,600	2,025	1 准看護師試験の実施及び免許の交付を行います。 2 看護師等医療関係免許の進達及び交付事務を行います。 3 保健師助産師看護師法に基づき看護師等養成所の指導等を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	249,320	0	看護師等養成所における教育内容の向上を図り、高度化・多様化する医療現場のニーズに即応できる看護師等を養成・確保するため、県内の看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を助成します。また、退学者の増加に対応するため、取組を実施した養成所に対して、実績に応じた加算補助を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	733,376	672,376	公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を運営費交付金として交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計負担金	2,541,238	2,413,618	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への負担を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計補助金	162,251	162,251	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への補助を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計貸付金	500,000	0	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への貸付を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	93	93	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県民に良質な医療を継続して提供できるよう改革を進めます。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	1,761,019	1,757,933	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会」の運営を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	がん対策推進費	がん予防・早期発見事業費	8,800	3,351	がん検診の受診率向上のため、県内外の効果的な受診勧奨の好事例をとりまとめ、各市町のがん検診の導入を働きかけます。また、がん対策に対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関、団体等と連携し、がん検診やがんの正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施します。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	93,710	10,965	がんの実態を把握するため、三重大学において精度の高いがんの罹患情報の収集・集計(がん登録)に取り組むとともに、登録データをもとにした調査研究や、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供します。また、がん診療に関わる医療機関の施設・設備の整備を支援します。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん患者等相談支援事業費	12,852	6,432	がん患者とその家族のための相談を引き続き実施するとともに、がん患者の治療と仕事の両立支援のため、就労相談や、企業への訪問・説明会等を通じた環境整備に取り組めます。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	緩和ケア体制推進事業費	32,009	15,009	緩和ケアに関する知識、技能を持った医療従事者を育成するため、がん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修等に対して助成するとともに、緩和ケア研修への受講を促進します。	がん対策の推進
健康福祉部	公衆衛生関係係務費	事務費	12,486	12,347	健康福祉部の管理運営費に関する経費(衛生関係)及び政策開発研修費	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,183	1,006	専門職としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に対応した地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	健康づくり総合推進事業費	三重の健康づくり推進事業費	8,799	1,752	ソーシャルキャピタルを活用し、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、健康づくりの正しい知識の普及啓発を進めます。また、大学、医療機関、関係団体等と連携し、糖尿病の予防・重症化対策に取り組めます。	こころと身体の健康対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	5,984	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状態に鑑み、被爆者とその二世に対し健康診断を行うことにより、その健康の保持及び向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	178,004	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け今なお特別の状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講ずることにより、その福祉の向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	13,172	5,681	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能の影響を受け、今なお特別の状態にある者が介護保険等のサービスを利用した際の費用等の助成を行います。 介護手当交付金 被爆者相談事業 原爆被災者の関係補助	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	91,364	3,777	県口腔保健支援センターを中心に、市町、関係機関・団体等と連携して、口腔保健に関する啓発や情報提供、人材育成を行うとともに、各地域における要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実のため、医療・介護関係者との連携体制を整備します。また、小学校におけるフッ化物洗口の実施拡大に向けた取組を進めます。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	栄養旅行事務費	4,730	0	会議の開催及び研修会の参加により、栄養関係行政事務及び栄養指導事務の円滑な推進を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	国民健康・栄養調査費	11,600	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするために、身体状況調査・栄養摂取状況調査を実施します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	87,180	40,069	40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援するとともに、生活習慣病の予防、早期発見のため、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上の普及啓発を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	ハンセン病対策費	ハンセン病対策費	2,524	0	ハンセン病療養所に入所している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るための訪問や、里帰り事業を実施するとともに、三重県在宅の元患者等に対して相談事業を実施します。また、県民に対し、ハンセン病について正しく理解し、差別・偏見の解消を図るための施策を実施するとともに、入所者が安心して療養に専念できるよう、一部の元患者家族に対して生活支援を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病在宅支援事業費	6,994	3,702	難病は、原因不明・予後不良等、地域での支援対策が不可欠であるため、難病相談、訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに、難病医療連絡協議会を設置し、難病医療専門員を配置することで、医療相談の対応や一時入院施設の確保などを行います。また、難病在宅ケア支援ネットワーク構築のため、拠点、協力病院、難病関係機関等難病在宅ケア支援ネットワーク会議を開催します。さらに、難病患者の在宅療養環境を整備するためホームヘルプサービス事業や意思伝達装置使用サポート事業を実施し、患者及びその家族のQOL向上に介護者の負担軽減を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	指定難病等対策事業費	2,494,019	1,263,447	治療がきわめて困難かつ長期的療養を要し、患者数が少ない指定難病患者等を対象に、医療費助成を行うなど、治療の促進を図るための取組を進めます。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	13,242	6,622	在宅難病患者の相談・支援、地域活動の促進及び就業支援などを行う拠点として設置し、患者等の治療・日常生活上における悩みや不安の解消を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	臓器移植対策費	臓器移植対策費	4,429	6	視覚障がい、腎不全等で悩む人たちが一人でも多く移植手術を受けられる体制を整備するため、(公財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対して補助を行い、事務の円滑な推進を図るとともに、移植コーディネーター設置に対して助成を行います。また県民に対して移植に関する普及啓発活動を実施します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	こころの健康センター費	こころの健康センター管理運営費	5,292	5,292	こころの健康センターを精神保健福祉の専門的・中核の中核機能として位置づけ、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	こころの健康センター費	こころの健康センター指導事業費	743	444	精神保健福祉の専門的・技術的中核機能として、三重県こころの健康センターにおいて県民のこころの健康保持・向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援、教育研修、協力組織、育成等こころの健康づくりを推進します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	地域自殺対策緊急強化事業費	地域自殺対策緊急強化事業費	52,095	258	県自殺対策情報センターを中心に関係機関・団体と連携して、こころの問題に対する正しい知識の普及啓発や、身近な人のこころの健康に気づき、支援できる人材の育成に取り組みます。また、自殺未遂者の再発を防ぐための仕組みづくりを進めます。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健所経常費	保健所運営費	60,447	60,111	健康福祉部(保健所)の管理運営に要する経費	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	骨髄バンク事業費	骨髄バンク事業費	706	0	(1)骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発 (2)骨髄バンクへのドナー(骨髄提供希望者)の登録推進	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉手帳交付事業費	582	582	精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組を作る。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	28,655	2,285	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所において、精神障がい者及びその家族等に対して、早期治療の促進並びに、社会復帰や社会参加の促進のための相談・訪問指導等を行う。また、関係機関との連携のための会議等を開催する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	2,939,725	1,491,082	精神障がい者に自立支援医療を支給することにより通院を促し、再発防止を図り、県民の精神的健康の保持及び増進を図る。また、審査判定会において公費負担割合の検証等を行い、適正な事業実施に努める。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	69,859	30,642	自身を傷つけない又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行う。入院患者の人権に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査会を開催し審査を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療システム運用事業費	62,116	31,058	病院輪番群により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保する。また、精神科救急情報センターにおける、24時間精神科医療相談を行うことにより、疾患の重篤化の軽減や適切な医療との連携を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	狂犬病予防費	狂犬病予防法等施行事務費	2,590	1,120	1)野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引き取りを行い狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。 2)三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼い犬の適正飼養の啓発事業を実施する。 3)動物の愛護及び管理に関する法律、及び「三重県動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物取扱業者の登録、特定動物による県民への危害発生の防止、犬猫の引取り等を行う。また、「三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護精神の高揚や適正飼養の普及啓発、地域での動物愛護活動支援について、市町や獣医師会、動物関係団体等の協力のもと、小中学生を対象にした動物愛護の絵・ポスター募集や一般の飼い主等に対する講習会などを実施する。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	2,507	1,616	1)狂犬病予防防疫員を保健所に配置し、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づき(野犬等の捕獲、抑留及び小動物(犬、猫)の引取りを行う。 2)捕獲、抑留及び引き取った小動物を回収し、処分する。 3)動物愛護に関する事業を実施する。また、動物愛護管理の拠点となる「三重県動物愛護推進センター(仮称)」の整備を行う。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	579	0	県内の医療機関、事業者、住民等が要望する医薬品、水等の試験検査のうち、県内の民間検査機関で対応できない検査等、県が実施すべき検査を対象に、三重県試験研究機関関係衛生試験手数料条例に基づく手数料を徴収したうえで、微生物または理化学的な試験検査を行うことにより、安全な県民生活の確保に資する。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	生活衛生費	生活衛生費	2,869	1,196	生活衛生営業施設等の許可及び監視指導を行い、生活衛生営業施設の衛生確保を図ることにより、県民の生活衛生の維持向上を図る。・営業施設の許可可・営業施設の監視指導・クリーニング師試験の実施等・レジオネラに関する講習会の開催及び検査等・墓地埋葬法関係負担金	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	生営法施行費	生活衛生関係営業指導費	19,224	0	(公財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導を行うとともに、生活衛生営業特別相談員の養成を行い、生活衛生営業の衛生水準の向上を図る。あわせて、同センターの実施する事業へ補助し、衛生水準の向上を図るとともに、衛生的な県民生活を確保する。(公財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導・(公財)三重県生活衛生営業指導センターへの補助	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物乱用防止対策事業費	8,366	297	危険ドラッグ等薬物に関する問題に対し、学校等における薬物乱用防止教室や街頭啓発活動による「未然防止対策」、薬物依存者やその家族等に対する支援を中心とした「再乱用防止対策」、さらに関係機関が連携した「取締対策」の3つの対策により薬物乱用を許さない社会環境づくりを進める。また、平成27年12月1日に三重県薬物の濫用の防止に関する条例が施行されることに伴い、県民への条例の周知徹底を図る。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	薬事審査指導費	薬事審査指導費	13,078	26,679	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の製造販売から市販後安全調査に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するため調査等を行うとともに、産品、強壮等の効果を標ぼうする無承認無許可医薬品等の広告等の監視指導を行うことにより、県民の保健衛生上の危害を未然に防止する。また、同目的で薬局における調剤業務の安全対策、医薬品販売業者の適正販売等を向上させるために監視指導を行う。 ・医薬品・医薬部外品及び医療機器の生産動態統計調査、薬価調査、医薬品需給状況調査等の委託事業を実施する。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	医薬品等安全対策費	薬事経済調査費	14,424	0	・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく(医薬品等製造業許可承認事務及び国家検定(検査)医薬品の取去等の委託事業を実施する。 ・後発医薬品推進協議会を開催する。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	1,636	4,574	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	医薬分業推進事業費	薬局機能強化事業費	4,638	0	在宅医療の推進のため、医療材料等の供給体制の整備を行う。また、病院や薬局における薬剤師の確保のための支援事業を行う。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	血液事業推進費	血液事業推進費	3,005	0	輸血の安全性向上と、すべての血液製剤の国内自給を早期に達成するため、献血の推進を図る。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
環境生活部	特定建築物監視指導費	特定建築物維持管理指導事業費	513	892	特定建築物の届出の受理及び環境衛生的維持管理に関して立入検査を行い監視指導を行うとともに、特定建築物衛生管理業者の登録業務を行い、登録業者の指導・育成を図ります。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	6,246	0	原子力規制庁の委託による環境放射能水準調査を行うことにより、原子力の平和利用の推進及び放射能障害の防止に役立てる。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食品衛生監視指導事業費	食の安全総合監視指導事業費	15,270	54,657	県内の食品関係事業者等に対する高度で専門的な監視指導等の実施、食品等製造事業者の自主管理体制の支援、食中毒警報等の情報発信、リスクコミュニケーションの実施、食中毒及び違反・不良食品対策など食の安全・安心のための総合的な取組を実施します。 実施事業 観光地を中心とした食品関係業者への監視指導事業 自主衛生管理推進制度による事業者支援 食中毒予防情報発信及びリスクコミュニケーション事業 食中毒及び違反・不良食品対策 自主回収報告の情報提供 油症患者健康実態調査	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食肉衛生事業費	食の安全食肉衛生事業費	20,330	14,044	消費者へ安全な食肉(食鳥肉含む)を提供するため、生産段階における生産履歴情報等の自主管理データを活用した食肉の検査を効果的に実施します。また食肉処理業者の徹底した自主衛生管理(HACCP手法の考え方の導入)を推進すると共に、食肉加工・販売業者の情報を生産者と畜及び食鳥処理段階へフィードバックすることにより、高品質で安全な食肉の供給体制を確立します。 ・と畜・食鳥検査結果のフィードバック ・食肉の取去検査及び施設設備等の拭き取り検査 ・食肉処理業者に対する衛生講習会 ・食肉処理施設の監視指導 ・リスクコミュニケーション会議等の開催	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食品検査事業費	食の安全食品検査事業費	42,756	7,086	消費者に安全な食品を供給するため、県内で生産または流通する食品について残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査を行うとともに、検査の信頼性(GLP)を担保し、食の安全・安心確保に取り組みます。実施事業 (1)食品検査・残留農薬検査、残留動物用医薬品検査、環境汚染物質検査、アレルギー物質検査、遺伝子組換え食品検査等 (2)検査の信頼性確保・外部精度管理調査、GLP点検、GLP内部精度調査	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食品関係免許事務費	食品関係免許事務費	3,922	8,867	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師法及び製菓衛生師法に基づく調理師及び製菓衛生師試験と免許関係事務を実施するとともに、養成施設の監視指導を行う。ふくに起因する食中毒の発生を防止するため、ふく取扱講習会を開催する。 実施事業 ・調理師試験 ・製菓衛生師試験 ・ふく取扱講習会 ・調理師及び製菓衛生師養成施設の監視指導 ・調理師業務従事届出受理事務	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食品表示指導事業費	食品表示適正化指導事業費	2,030	0	食品販売事業者等に対する監視指導や表示に関する情報提供の取組などを通じて、食品表示に関する法律に基づく食品表示制度の普及啓発をすすめ、食品表示の適正化を図ります。また、食品表示法が公布されたことを受け、食品販売事業者等に法律等の周知を図り、法律施行後の適正な運用を図ります。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	結核医療費	結核医療費	31,190	8,850	結核患者の適正医療および結核患者の入院医療に要する費用の一部を負担し、結核の予防および結核患者に対する適正な医療の普及を図ることにより、公共の福祉の増進を図る。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	結核対策費	結核健康診断補助金	4,072	4,072	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第60条の規定に基づき、集団生活を営む学生、社会福祉施設入居者等に対し定期健康診断を行うために必要な経費の一部を補助することにより結核患者の早期発見、結核の予防推進を図り、公共の福祉を推進する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	結核対策費	結核対策事業費	3,543	1,879	結核患者を減少させると共に結核の蔓延を防ぐため、感染症法に基づき、各保健所で実施される接触者への結核対策及び感染症対策特別促進事業実施要綱に基づき、本庁、各保健所で結核対策を以下のとおり実施します。 患者及び接触者への訪問並びに行政検査 服薬支援事業(DOTS) 高危険群(高齢者、施設等)への健康教育 研修会等への派遣 結核菌特異蛋白血液検査(QFT)	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	防疫対策費	防疫対策事業費	222,815	38,395	「感染症予防及び感染症患者に対する医療に関する法律」(結核を除く)に基づき、以下の事業を行います。 入院勧告等を受けた患者に対する医療費の公費負担 感染症指定医療機関への運営費補助 患者発生時に実施する保健所での行政検査及び防疫業務 健康危機管理本部会、感染症部会及び予防接種部会の開催 健康危機管理担当職員等の訓練及び研修 感染症患者移送者の維持管理 感染防止消耗品の備蓄	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	2,166	1,115	SARS、MARS、鳥インフルエンザなどの新興再興感染症の県内での蔓延防止・拡大防止を図るため、感染症の探知、調査、情報等の推進等を行う。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	2,042	1,069	感染症対策の強化、「食の安全・安心」の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。事業内容 検査技術向上のための研修派遣、検査機器の保守等	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	エイズ等対策費	エイズ等対策費	12,305	6,300	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、エイズの蔓延防止を図るための事業を展開する。性感染症又はエイズ検査の希望者に対し、B・C型肝炎検査等を実施し、感染症の予防の推進を図る。国の総合肝炎対策事業に基づきB・C型肝炎検査を医療機関に委託する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	結核・感染症発生動向調査事業費	結核・感染症発生動向調査事業費	16,288	8,612	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報を迅速に収集、解析し、県民、医療機関へ情報提供を行い、感染症の蔓延を未然に防止する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	予防接種費	予防接種対策事業費	35,468	13,071	市町村が実施する予防接種の指導を行う。また、予防接種センター機能を活用し、予防接種率の向上を図り疾病予防に資するとともに、予防接種に関する知識や情報の提供、予防接種に関する相談を行う。予防接種による健康被害者の救済を行う。また、先天性風しん症候群の防止のため、風しん抗体検査事業を実施する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	感染症対策基盤整備事業費	感染症対策基盤整備事業費	792	0	地域の医師・看護師不足に対応するために、感染症発生早期探知体制を構築し、専門職による効果的な情報発信と予防啓発活動を強化し、感染症の蔓延防止とともに医師や看護師の診療負担の軽減と医療費の削減を図ります。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	165,839	139,809	・保健環境研究所の一般的な管理運営に要する経費 ・分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行う ・公衆衛生・環境の科学的技術的中核施設機関としての役割を果たす	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	衛生試験研究管理費	連携・研究推進事業費	1,613	0	企業や大学などと協同して課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを保健環境研究所が主体となって推進する。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案をめざした研究コーディネーターや、研究会活動を支援する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生関係経常試験研究管理費	630	630	その時の行政ニーズや県民ニーズに合わせた柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づいたデータ提供が迅速に行われることを目的とします。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
環境生活部	環境保全総務費	環境保全総務費	55,704	55,398	環境保全分野(地域環境室を含む)の運営等に係る経費 環境審議会等に係る経費	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境保全総務費	環境保全基金積立金	254,433	252,835	環境保全基金への積立を行います。 法人県民税超過課税分の6%の積立 基金運用益(利子収入)の積立 産業廃棄物税(徴税経費を除く)の積立	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境総合情報システム運営費	環境総合情報システム運営費	7,618	7,300	環境のホームページ「三重の環境」の更新等を行い、インターネットによる環境情報の積極的な提供を行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境経営促進事業費	環境経営促進事業費	7,609	345	三重県内の事業者において、環境と経済が両立する持続可能な循環型社会の構築に向けて、三重県版小規模事業者向け環境マネジメントシステム(M・E・M・S)やグリーン購入などの普及拡大を図ることにより、県内事業者の自主的な環境経営の取組を促進し、温室効果ガスの排出削減を図ります。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境行動促進事業費	環境行動促進事業費	6,414	3,414	地球温暖化防止活動推進センターを拠点に地球温暖化防止活動推進員を活用した普及啓発活動を進めます。 また、「キッズISO14000プログラム」を実施することにより、県内の多様な主体が展開する環境保全活動を活性化し、家庭部門における温室効果ガスの排出削減等、低炭素社会に向けた取組や環境保全活動をさらに広げます。	地球温暖化対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	環境学習情報センター運営費	環境学習情報センター運営費	39,952	38,534	県民一人ひとりが環境に関する正しい理解と知識を深め、県民すべてが環境に配慮した行動を主体的に実践できるようにするため、環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、指導者の養成や情報提供等を行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	国際環境協力推進費	サンパウロ州環境保全支援事業費	2,716	0	四日市公害を克服してきた経験を活かして、公害防止技術や環境測定技術、環境に関する法制度などを、サンパウロ州との共同宣言に基づきサンパウロ州の行政職員等に対して研修し、環境保全のための国際的な取組を進めます。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策普及事業費	4,090	2,330	地球温暖化対策を著実に進めるため、「三重県地球温暖化対策実行計画」や平成26年4月から施行している「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づき、県民や事業者などあらゆる主体が、温室効果ガスの排出削減に向けて主体的に取り組む必要があることから、啓発等により各主体における排出量の削減に向けた取組を促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	つながるカーボン・オフセット活用事業費	1,631	816	民生業務部門や家庭部門における温室効果ガス排出量の削減対策を促進するため、カーボン・オフセットの手法を活用し、中小企業や森林所有者等による省エネ活動や森林整備の取組に伴う環境価値の創造と活用、及び様々な主体の連携による取組を促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	低炭素社会づくり推進事業費	低炭素社会づくり推進事業費	1,131	1,131	市町と連携して低炭素社会づくりを進めるため、電気自動車等の活用、家庭や事業所での省エネルギーの促進などの二酸化炭素削減対策に、モデル的に取り組む地域を創出し、その取組内容を情報発信していきます。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	25,021	1,021	一般廃棄物の適正処理を図るための、廃棄物処理実態の把握を目的とした一般廃棄物実態調査を実施するとともに、循環型社会形成推進交付金事業の推進のための環境省との連絡調整業務及び市町清掃協議会等との一般廃棄物に関する諸問題の検討協議を実施します。 また、ごみゼロ社会の実現に向けて、消費者や事業者の意識の向上を図ることで、家庭や事業所でのごみ排出抑制や資源化の取組を促進します。 さらに、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、県有地等に放置された自動車を迅速に撤去することにより県内の環境美化の促進を図り、県民の生活環境を確保します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	認定リサイクル製品普及等事業費	認定リサイクル製品普及等事業費	4,138	0	リサイクル製品の認定制度を的確に適用し、品質及び安全性の確保を図るとともに、同製品の利用促進を図るため、広く情報提供を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物適正処理促進事業費	12,809	0	「三重県災害廃棄物処理計画」の実効性を高めるため、県・市町等職員の災害廃棄物処理対応力の向上を図るための研修や図・演習等を実施します。また、民間団体や県・市町による災害時の廃棄物処理が円滑に進められるよう、「災害廃棄物処理に関する連絡会」を開催し、相互協力体制の維持・強化を図ります。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物適正処理推進事業費	81,042	88,308	産業廃棄物処理業及び施設設置に係る許可申請等の厳正な審査、その他法令及び要綱の厳格な適用により産業廃棄物の適正処理の推進を図り、またその処理実態を把握・分析し、発生抑制、リサイクル及び適正処理推進のための施策を進めます。 また、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域において、住みよいまちづくりのための基盤を整備するため、周辺地域の生活環境整備を支援し、環境改善を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	PCB廃棄物適正管理推進事業費	26,624	0	ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」)廃棄物の適正な処理を推進するために、PCB廃棄物の保管状況及びPCB含有電気機器の使用状況を把握し、把握したPCB廃棄物保管事業者等へ適正保管を指導するとともに、PCB特別措置法に定める期限内に処理が完了するよう指導を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物処理責任の徹底促進事業費	28,747	0	産業廃棄物の適正処理の推進のためには、不適正処理の未然防止という観点から廃棄物処理法に基づく排出事業者責任の周知徹底を図り、排出事業者のより積極的な適正処理への取組を促進していく必要があります。そこで県内の排出事業者等に対し、電子マネーストと優良認定業者の活用、委託基準の遵守等、排出事業者の処理責任に関する事項について普及啓発を行う等、総合的に取組を進めていきます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	産業廃棄物適正管理推進事業費	産業廃棄物適正管理推進事業費	6,386	0	産業廃棄物を年間500トン以上排出する事業者等による産業廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正処理に関する管理計画の作成と自主情報公開を促進します。 また、排出事業者に対する廃棄物減量化、リサイクル促進、ガバナンス構築等に関する技術情報提供、支援を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	資源循環システム構築事業費	地域循環高度化促進事業費	48,517	8,418	県内の資源循環の取組は、各種リサイクル法の制定や事業者、県民のリサイクルに対する意識の醸成等により多様な実施主体により実施されていますが、天然資源の価格高騰やリサイクル技術の発展を背景により質の高い資源循環の仕組みの構築が求められています。 また、一部の廃棄物の中には、リサイクルを装った不適正処理が実施されるなどの事象が発生しており、廃棄物の品目に応じた3Rと適正処理の確保が重要となっています。 こうしたことから、発生する廃棄物の性状や量に応じ、適正な処理のもと安全・安心が確保され、より質の高いリサイクルが行われる資源循環圏の形成を促進する取組を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物監視指導事業費	25,541	13,571	産業廃棄物が適正に処理されるよう排出事業者、処理業者に対する監視指導を行い、不適正な処理を防止します。 また、実効性を高めるため生活環境保全上の影響を見る分析検査の他、休日・夜間監視や車道の路上監視及び監視パトロールを実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止を図ります。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	34,945	0	不法投棄を許さない社会づくりを推進するため、県民、市町、事業者など、多様な主体と連携することにより、不適正処理の早期発見や未然防止を図ります。 不法投棄の早期発見の機会を広げるため、市町立入検査員協定、事業者等との情報提供協定、地域のパトロール活動団体の支援のほか、不法投棄監視カメラの活用、休日及び早朝における民間警備会社への監視パトロール委託、県民向け広報啓発を実施することにより、職員による監視活動を補充します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	環境修復事業費	環境修復事業費	3,221,076	76	産業廃棄物の不適正処理事業のうち、生活環境保全上の支障等が認められ、原因者による是正が困難な事業について、産廃特措法による国の支援を得て、平成34年度末までに対策を完了するよう工事を実施するとともに、その他の事業も含め、周辺環境のモニタリングを継続実施するなどして、住民の安全・安心を確保します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	不法投棄等対策推進事業費	不法投棄等対策推進事業費	1,053	1,053	廃棄物分野における技術者の人材育成を進めるため、環境技術講座へ職員を派遣するとともに、行政代執行を中心とした不適正処理事業へ的確かつ迅速に対応するための体制を整えます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	資源循環技術開発費	廃棄物溶出試験における重金属類測定手法の確立に関する研究費	200	200	廃棄物溶出試験は法定に基づいて実施されていますが、その記述内容には、例えば、共存物質の影響除去のための明確な手順が示されていないなど、実用面での具体性にかける部分があるので、これら不明瞭な点を明らかにし、適切に試験が実施できる手法を確立します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	環境影響・公害審査事業費	環境影響・公害審査事業費	1,092	1,092	大規模な開発事業や工作物の新設等は環境に大きな影響を与えるおそれがあることから、事業者が開発事業等に係る環境影響評価を実施し、適正な環境配慮を行うことにより、環境へ与える負荷をできる限り低減させることを目的とします。 また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害紛争に関しては、公害紛争処理制度(調停等)により、解決を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全対策費	工場・事業場大気規制費	9,396	9,396	ばい煙発生施設等を設置する規制対象工場に立入検査を行い、施設の適正な維持管理を指導することで、大気環境の保全に取り組めます。 光化学スモッグによる健康被害の未然防止を図るため、予報等の発令を行います。 また、有害大気汚染物質の県内の状況を把握するため、調査等を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	騒音・振動、悪臭等対策費	騒音・振動、悪臭等対策費	2,623	2,623	工場・事業場に対する立入検査、自動車交通騒音及び航空機騒音の常時監視を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	観測調査費	大気テレメータ維持管理	182,497	76,497	大気テレメータシステムにより、環境及び発生源の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握します。	大気・水環境の保全
環境生活部	アスベスト飛散対策事業費	アスベスト飛散対策事業費	13,877	526	アスベストによる健康被害の発生を未然に防止するため、建物の解体現場等の監視を行います。 また、石綿健康被害救済基金に対して一定の費用を拠出します。	大気・水環境の保全
環境生活部	ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	ダイオキシン類等環境調査事業費	18,735	18,735	ダイオキシン類に係る大気・水質等の環境調査を実施するとともに、法令に基づく規制工場等への立入調査を実施します。 事業所からの化学物質の排出・移動量を把握し、事業者による化学物質の適正な管理を進めることにより、化学物質による環境保全上の支障が生じることを未然に防ぎます。	大気・水環境の保全
環境生活部	自動車環境対策費	自動車NOx等対策推進事業費	8,199	1,580	自動車排出窒素酸化物等総量削減計画の進行管理に関する調査を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	水質規制費	工場・事業場排水規制費	1,770	1,770	水質汚濁防止法に基づく(特定施設を有する事業場(特定事業場)等を対象に、立入検査を実施し、排水基準の遵守状況及び処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要な指導を行い、公共用水域の水質汚濁を防止します。 また、ゴルフ場における農薬の適正な利用、環境保全及び災害防止を図るため、関係機関と連携し、適正な維持管理を指導します。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全対策費	河川等公共用水域水質監視費	33,286	29,386	水質汚濁防止法に基づく(河川・海域等)の水質常時監視を実施するとともに、海水浴場等を安心して利用してもらえるよう、水浴場開設前の水質調査を実施します。 伊勢湾に流入する水質汚濁負荷の削減に向け、第8次総量削減計画を策定します。伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するための「伊勢湾広域総合水質調査」、工場・事業場等からの汚濁負荷の実態を把握するための「発生負荷量管理調査」を実施します。身近な川の水質に関心を持ってもらえるよう、市民参加による簡易水質調査を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全対策費	伊勢湾行動計画推進事業費	576	576	国と三県一市等で組織する「伊勢湾再生推進会議」において策定した「伊勢湾再生行動計画」を着実に進めるため、大学、研究機関など多様な主体との連携による調査・研究を行うとともに、県内で伊勢湾再生に向けた取組が広がるよう、普及啓発に取り組めます。 また、海洋生物、海岸の景観や漁業等へ影響を与える海岸漂着物等について、その対策の推進を図ります。	大気・水環境の保全

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	土壌汚染対策費	土壌汚染対策推進事業費	437	437	土壌汚染対策法に基づき、一定規模以上の土地の形質変更の届出があった土地等に対し立入調査等を実施し、土壌汚染の有無の把握及び土壌汚染による人の健康被害の防止に努めます。また、汚染土壌処理の許可事務を行うとともに、事業者の適正処理の確保を指導します。 三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、土壌・地下水汚染発見等の届出があった事案について、立入調査を行う等、汚染の拡散防止措置等について指導を行うとともに、届出事案の中で、人の健康被害の恐れのある事案について、土壌汚染対策法で定められた調査命令の要否の判断をするための予備調査を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	地盤沈下対策費	地盤沈下対策費	9,483	6,528	「瀬尾平野地盤沈下防止等対策要綱」に基づき、関係機関と連携し、地盤沈下、地下水位の状況の監視・調査を行い、地盤沈下の防止に向けた総合的な対策を推進します。 また、工業用水法及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、地盤沈下の原因となる地下水の過剰揚水を規制します。	大気・水環境の保全
環境生活部	生活排水対策費	生活排水総合対策指導事業費	2,601	610	生活排水対策の総合的な推進のため、「三重県生活排水処理施設整備計画」(生活排水処理アクションプログラム)に基づき、関係部局と連携を図り進行管理を行うとともに、市町への事業相談を実施します。あわせて、浄化槽の適正な維持管理や管理体制の整備、業界関係者の育成・指導監督により公共用水域の水質保全を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	生活排水対策費	浄化槽設置促進事業補助金	245,462	462	下水道の終末処理施設と同等の処理能力を有する浄化槽について、設置者に補助を行う市町及び浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上、水環境の保全を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	温泉法施行費	温泉法施行費	1,386	357	温泉法に基づき、温泉の掘削、増掘、動力装置による汲み上げ、公共の利用に関する許可等の事務を実施するとともに、源泉等への立ち入り調査を行い、温泉の保護と利用の適正化を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	環境試験研究管理費	環境試験研究管理費	40,775	40,765	分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行うとともに、公用車の維持管理等保健環境研究所の一般的な管理運営を行います。 また、全国環境研協議会の研究会や各種技術研修会に参加し、国等の環境行政の動向や新たな技術情報の把握、技術の取得に努め、環境危機管理に資する行政依頼検査に迅速かつ的確に対応します。 光化学オキシダントの主成分であるオゾン、2次生成すると考えられるホルムアルデヒドおよびアセトアルデヒド以下、「アルデヒド類」という。)との挙動を明らかにすることにより、光化学オキシダント発生のメカニズムを明らかにします。 また、オゾンとアルデヒド類については、ポンプを用いずに捕集できる(パッシブ法)捕集剤を使用すること、安価で広範囲の濃度測定が可能になり、地域的な対象物質の広がりの把握には有効な手法と考えているため、同時に測定法(サプリング、前処理、機器分析)の検討および実態調査を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全技術開発費	大気環境保全経常試験研究費	200	200	化学物質実態調査として、環境省が昭和49年度から全国の地方自治体等に委託し、地域における環境中の化学物質の濃度を継続して把握します。 三重県では既存化学物質による環境汚染の未然防止を図るため、分析法開発調査、初期環境調査、詳細環境調査及びモニタリング調査に参加し、伊勢湾等の水質、底質、四日市市の大気測定を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全技術開発費	シカルボン酸類を利用したPM2.5の発生源寄与解析研究費	200	200	浮遊粒子状物質、大気質に含まれるシカルボン酸類を分析する方法を検討し、このうえで、健康影響が大きいとされる高濃度時のPM2.5をターゲットとし、それらに含まれるシカルボン酸類の実態を調査します。これらの結果を、CMB法等による解析データとして用いることで、PM2.5の発生源及び生成要因の推定に寄与することができそうです。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全技術開発費	水環境保全経常試験研究費	200	200	易分解性有機物に着目し、これを簡易に定量する化学分析方法を用いて、公定法であるBODとの相関性を調べることで、易分解性有機物濃度からBODへの換算式を導き出し、BODを簡易かつ精度良く推測する方法を開発します。 これによってBOD測定の際に適切に希釈倍率を決定することができ、測定作業を効率化すること、及び希釈倍率の設定ミスによる再測定が不要となることが期待されます。	大気・水環境の保全
環境生活部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	900	0	外部資金を獲得し、関係機関への科学的・技術的に支援(政策提言)をすることができる中核的機関としての役割を果たすべく、現在保健環境研究所で行っている大気・水環境保全の推進にかかる研究、産業廃棄物の不適正処理事案の是正の推進にかかる調査研究等をさらに発展させます。	大気・水環境の保全
健康福祉部	人権問題研究費	人権問題研究費	896	0	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行う。	人権が尊重される社会づくり
健康福祉部	母子保健対策費	思春期ライフプラン教育事業費	3,130	1,831	子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基礎ができるよう、小中学生を対象とする赤ちゃんふれあい体験や思春期ライフプラン教育を実施する市町への補助等を行う。	少子化対策を進めるための環境づくり
健康福祉部	母子保健対策費	先天性代謝異常等検査費	37,104	2,257	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性副腎過形成症・先天性甲状腺機能低下症は心身障がい発生の原因となり、放置すると知的障がい等の症状をきたす。そこで、新生児に対する血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見・治療することにより、障がいを予防する。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	母子保健対策費	不妊相談・治療支援事業費	549,249	274,693	特定不妊治療および男性不妊治療の助成を拡大するとともに、特定不妊治療費の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療および一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得を促すため、資格取得にかかる費用の一部を助成する。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	母子保健対策費	産後ケア事業費	2,100	1,050	産院退院後の支援が必要な産婦を対象に産後ケア事業の費用の一部を助成することにより、安心して子どもを生み育てられる環境を整える。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	母子保健対策費	出産・育児まるっとサポートみえ推進事業費	4,467	3,343	各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠出産時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を通じて市町を支援する。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	児童援護費	身体障がい児等援護費	17,679	17,679	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療の給付に係る費用の一部を負担する。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	児童援護費	小児慢性特定疾病対策事業費	517,005	258,914	治療が困難かつ長期にわたる療養が必要であるため医療費の負担も高額になり、児童の健全な育成が阻害されるおそれのある小児慢性特定疾病について、その疾病の治療研究を促進し医療を確立・普及するとともに、患者家族の負担を軽減する等の取組を実施します。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	未熟児等援護費	未熟児等援護費	20,827	20,819	病院または診療所に入院して養育する必要がある未熟児に対する医療の給付にかかる費用の一部を負担する。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	保健所関係母子対策費	健やか親子支援事業費	1,987	1,829	「健やか親子いきいきプランみえ」に基づき、妊娠期からの切れ目のない母子保健対策を推進する。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	小児心療センターあすなろ学	小児心療センターあすなろ学園費	361,275	361,275	小児心療センターあすなろ学園事業特別会計への繰出金。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	991	391	聴覚障がい児の早期発見・早期療育を推進するため、関係機関と連携し聴覚障がい児に対する療育や相談、助成等を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援し、保護者の子育てに対する不安感の解消を図る。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	母子保健対策費	若年層における児童虐待予防事業費	3,663	1,460	医療・保健・教育等が連携し思春期保健事業に取り組みるとともに、「予期せぬ妊娠」(妊娠レスキューダイヤル)の専門相談を引き続き開設し、若年層における児童虐待の未然防止を図る。	児童虐待の防止と社会的養育の推進
健康福祉部	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー産学官民連携事業費	651	0	メディカルバレー構想第4期実施計画を推進するため、県内産学官民組織および県産官民連携推進部等、関係部局と連携して、メディカルバレー推進代表者会議等、各種会議を開催・運営し、産学官民連携体制の充実や情報発信・収集等の取組を行います。	ものづくり・成長産業の振興
健康福祉部	みえライフインベション総合特区推進事業費	みえライフインベション総合特区促進プロジェクト事業費	30,774	0	企業等の競争力を強化するため、技術力があり、医療機器や医薬品等の製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行います。また、新産業創出をめざして、薬用植物の産地形成や新商品の開発に向けた取組や食の機能性評価を実施するための体制推進、県産材を活用した付加価値の高い健康を意図した住宅の開発支援を行います。	ものづくり・成長産業の振興
健康福祉部	みえライフインベション総合特区推進事業費	みえライフインベション総合特区医療情報利活用推進事業費	42,350	0	医療機関間の地域医療連携や医薬連携を推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用して、医療機関が所有する診療情報等の医療情報を活用した取組に対して支援を行う。	ものづくり・成長産業の振興
環境生活部	水道指導監督費	水道事業等指導事業費	10,028	9,667	水道事業者が実施する在庫補助、交付金事業に係る指導監督を行います。 また、水道事業の水質管理強化の推進、許可等に係る指導監督を行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	水道指導監督費	生活基盤施設耐震化等補助金	972,514	0	市町等が行う水道施設の耐震化の取組や老朽化対策及び水道事業の広域化の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図ります。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	水道事業会計支出金	水道事業会計支出金	1,068,137	872,137	公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道水源開発及び広域化対策に対し、水道事業会計に繰り出しを行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
健康福祉部	給与費	人件費	3,606,137	3,280,981	健康福祉部職員に係る人件費(衛生費関係)	人件費
環境生活部	環境保全関係給与費	人件費	1,264,664	1,264,664	環境生活部(環境保全関係分野)職員の人件費	人件費
環境生活部	環境保全総務費	交際費	210	210	部長交際費	その他